

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等について

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要	事業期間			総事業費	臨時交付金充当額	事業実績・効果
1	住民税均等割非課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.1	～	R6.4.30	2,546,000	2,546,000	物価高騰が続く中、令和5年度分のうち令和6年度計画分の住民税均等割非課税世帯3世帯に一律7万円を支給することにより、対象世帯の生活を支援することができた。
2	給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	～	R7.3.31	101,716,866	101,716,866	物価高騰が続く中、住民税均等割のみ課税(化)給付世帯及び非課税(化)給付世帯の延べ1,473世帯に支援を行うとともに、調整給付分として1,070人に対しても支援を実施し、対象世帯等の生活を下支えすることができた。
3	子育て支援事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育している世帯に対し、物価高騰に係る支援金を給付し、経済的負担を軽減することで子育てを支援する。	R6.4.1	～	R7.3.31	9,762,000	5,447,581	物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育している世帯への経済支援として、乳幼児1人につき月額6,000円の支援金を延べ1,627月分支給することで対象世帯の生活を支援することができた。
4	住宅新築改築助成事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を鑑み、住民が行う住宅新築・改築工事に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	R6.4.1	～	R7.3.31	15,594,000	8,702,066	物価高騰の影響を鑑み、37件の住宅の新築・改修の経費の一部に対し補助金を交付することにより対象者の負担軽減を図ることができた。
5	インフルエンザ予防接種助成事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受けている住民への負担軽減策として、予防接種を推進することでインフルエンザ感染を防止するため、65歳以上の高齢者、中学3年生までの子ども及び妊婦に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成する。	R6.4.1	～	R7.3.31	11,940,890	6,663,487	物価高騰の影響を受けている65歳以上の高齢者2,045人、0～12歳児274人、13～15歳児55人及び妊婦7人にインフルエンザ予防接種費用を助成することにより対象者の負担軽減を図ることができた。
合計						141,559,756	125,076,000	